

平成27年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第1号	平成27年度宝塚市一般会計予算	可決 (賛成多数)	3月18日
議案第2号	平成27年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第3号	平成27年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第4号	平成27年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第5号	平成27年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第6号	平成27年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (賛成多数)	
議案第7号	平成27年度宝塚市特別会計平井財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第8号	平成27年度宝塚市特別会計山本財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第9号	平成27年度宝塚市特別会計中筋財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第10号	平成27年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第11号	平成27年度宝塚市特別会計米谷財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第12号	平成27年度宝塚市特別会計川面財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第13号	平成27年度宝塚市特別会計小浜財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第14号	平成27年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第15号	平成27年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第16号	平成27年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算	可決 (全員一致)	

審査の状況

① 平成27年2月26日 (正副委員長互選)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

② 平成27年3月12日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

③ 平成27年3月13日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

④ 平成27年3月16日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

⑤ 平成27年3月17日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

⑥ 平成27年3月18日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

⑦ 平成27年3月23日 (委員会報告書協議)

- ・出席委員 ◎石倉 加代子 ○伊福 義治 伊藤 順一 井上 きよし
江原 和明 北野 聡子 佐藤 基裕 田中 こう
たぶち 静子 浜崎 史孝 藤岡 和枝 藤本 誠
(◎は委員長、○は副委員長)

平成27年第1回（3月）定例会予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第1号 平成27年度宝塚市一般会計予算

議案の概要

歳入歳出733億円、前年度比2.3%、16億2,000万円の増。

◇主な歳入予算

- ・市税…350億6,317万円余（前年度比△0.1%、4,564万円余の減）
- ・地方消費税交付金…30億4,200万円（前年度比57.5%、11億1,000万円の増）
- ・地方交付税…45億円（前年度比△9.6%、4億8,000万円の減）
- ・分担金及び負担金…10億3,131万円余（前年度比△15.7%、1億9,144万円余の減）
- ・使用料及び手数料…22億2,527万円余（前年度比13.7%、2億6,799万円余の増）
- ・国庫支出金…116億5,750万円余（前年度比6.0%、6億6,264万円余の増）
- ・県支出金…46億6,682万円余（前年度比△3.7%、1億7,736万円余の減）
- ・繰入金…15億6,491万円余（前年度比1.9%、2,863万円余の増）
- ・諸収入…10億1,550万円余（前年度比△8.6%、9,540万円余の減）
- ・市債…61億3,150万円余（前年度比5.5%、3億1,957万円余の増）

◇主な歳出予算

- ・総務費…市制60周年記念事業、自治会活動支援事業等の減。（前年度比△1.5%、1億2,095万円余の減）
- ・民生費…民間放課後児童クラブ運営支援事業、施設型給付事業、私立保育所保育実施事業等の増。（前年度比4.3%、13億5,592万円余の増）
- ・衛生費…生活困窮者自立支援事業、食育推進事業、再生可能エネルギー基金活用事業等の増。（前年度比4.1%、2億4,247万円余の増）
- ・消防費…非常備消防事業、地域防災力アップ事業等の増。（前年度比2.1%、4,286万円余の増）
- ・教育費…幼保小中連携教育推進事業、長尾中学校屋内運動場改築事業等の増。（前年度比10.7%、7億6,275万円余の増）
- ・公債費…市債元金償還金、市債償還金利子等の減。（前年度比△13.1%、10億8,925万円余の減）

款1 議会費

予算額 530,076千円 対前年度増減額 21,580千円増

質疑の概要

問1 共済費が前年度と比較して約2千万円増加している理由は。

答1 議員共済会負担金の増が主な理由。議員年金制度が平成26年6月1日に廃止となった後初めての任期満了を迎えるに当たり、支出増加を見込んだもの。

款 2 総務費

予算額 8, 110, 763千円 対前年度増減額 120, 950千円減

質疑の概要

問 1 蔵人共同浴場改築工事の概要と、工事にかかる休業期間は。

答 1 蔵人共同浴場の木造部分の一部に耐震上の問題があり改修するもの。平成 27 年度は設計委託を行う。実際の工事はそれ以降となり、工事に伴う休業期間は未定。

問 2 ボイラーの耐用年数が気になるが、状況は。

答 2 ボイラーの耐用年数が過ぎており交換の必要性は認識。改築に合わせた交換が合理的と考えており、今回の改築時に交換を予定している。もちろん、それまでに破損した場合は緊急に対応する。

問 3 市税徴収事業において、厳しい差押えの状況はどのように改善されているのか。

答 3 始業時の朝礼など、意識の共有に努め、市民に寄り添う姿勢を広げるよう努めている。滞納に至るまでの納税相談、特に休日納税相談の件数が 2 年前は 40 件だったものが 26 年度は 200 件と増加、収納金額も増加しており、PR に努めた結果と考えている。今後も滞納処分に至らず、自主納付につながるよう早期相談などきめ細やかな対応に努める。

問 4 人権侵害につながる請求等を防ぐことを目的とした住民票等にかかる本人通知制度が 7 月から実施されるが、制度を広く周知し市民に登録してもらうことが重要。登録者をふやす広報活動などの計画は。

答 4 戸籍システムとの連携と事前PR、申し出期間を想定し平成 27 年 7 月開始を目途に進める。できるだけ利用いただけるようPR に努める。

問 5 本人通知制度の利用手続きは。

答 5 本人通知制度を利用するには事前に申請が必要。通知の方法は、金曜日までに請求のあったものを翌週の火曜日付で本人宛に文書で通知する。

問 6 終戦 70 年を迎え節目の年ではあるが、60 年のときに比べどう充実させるのか。

答 6 終戦 70 年にあたり、現在の社会状況等を踏まえ、新たに平和について考えていく意識を高めていく必要があると考えており、新規事業を含め、従来のイベントも充実させていく。

問 7 手塚治虫記念館の企画展として、現在「アドルフに告ぐ」展を開催しているが、今後も非核平和事業と企画展との連携は検討していくのか。

答 7 手塚治虫記念館の活動としては、今回アドルフに告ぐというテーマで手塚治虫氏の戦争に対する思いを伝える企画展を開催。従来から夏に向けては戦争に対する思いや戦争に対する厳しい目といったテーマに取り組んでおり、今後も平和施策担当課だけでなく、取り上げることが可能な課はテーマとして取り組んでいきたい。

問 8 平成 26 年 12 月に行われた衆議院議員選挙では、近隣市に比べ開票速報が遅れていた。4 月に県議会議員選挙と市議会議員選挙を控え、投票率の向上と円滑な開票作業への取り組みは。

答 8 各選挙において途中経過が大事であることはよく認識している。きめ細やかな公表に努めるとともに、投票率の向上と円滑な開票作業に向け、知恵を出してやっていきたい。

問 9 花屋敷グラウンドへの工事車両や土日の通行車両が増加し、地元住民が不安を感じているが、対応は。

答 9 地元自治会から通行車両の増加について不安の声も聞いており、北雲雀きずきの森からの北側道路の整備が必要と考えている。

問 10 平成 27 年 7 月に行われた阪急田園バスのダイヤ改正による北部住民の不便が解決に至っていない。バスは減便したのに補助金額が昨年と同額だが、算出根拠は。

答 10 事業欠損に対する差額補助である。

問 11 空き家の適正管理に関する検討委員会について、今後審議が進むと考えているが、西谷にある教職員住宅を含め西谷地域の空き家対策についてはどのように考えているか。

答 11 教職員住宅については、さきの豪雨で被害を受けた被災者のため限定的に緊急利用しており、被災者が退出したのちに検討する。また、北部地域については基本的な課題にどう取り組むかを含め、市全体であらためて地域全体の対応等ビジョンをつくりなおす必要があると考えている。

問 12 阪神・淡路大震災追悼事業は 20 年の節目を迎えたが、来年以降の事業の考え方は。

答 12 追悼事業への参加人数は年々増加しており、みんなで祈りたいと思う人がふえていると感じている。5 時 46 分のあの時間を持ち続けたいとの思いはあるが、職員は準備のため前日から泊まり込んでおり負担が大きい。また、寒い時期にこ

のままの形で続けるのか、1.17 追悼の思いを皆さんと検討したい。

問13 防犯カメラ設置について、安全安心のまちといった観点から考えると、設置要望により補助金を出す考え方は違うのでは。防犯カメラがないところで犯罪が起こったらどうするのか。要望がないからでは済まされない。

答13 防犯カメラには犯罪抑止効果や犯人の検挙に役立つ反面、監視社会になる、人権やプライバシーの侵害との両論がある。まずは街灯の設置、夕暮れ時にパトロールをしてもらう。それでも不安な場合は話し合っただけで地域が納得できるよう、丁寧かつ慎重に、必要などころには設置していきたい。

問14 徴税事務にはマンパワーが必要だと考えるが、昨年より人員減とした理由は。

答14 予算要求は現在配置の職員数で積算し、異動が生じた場合は12月補正で対応。次年度の人員配置は現在検討中であり、急激な変化は難しいが、充実できたらと考えている。

問15 コミュニティ活動支援事業については例年予算が変わらないが、協働のまちづくりを進めていく中でどうとらえているのか。

答15 予算の変動はないがコミュニティ活動全体に対する検討は現在進めている。住民自治組織のあり方に関する調査専門委員での検討など、現状は岐路にあり、予算の取り方などについても今後変わっていく、今は過渡期であると考えている。

問16 第5次総合計画・後期基本計画とまち・ひと・しごと総合戦略とは整合性を図っていくのか。

答16 総合戦略を考慮して、国と地方が一体として取り組み、地方も戦略を作成する努力義務がまち・ひと・しごと創生法に定められているため、全くかけ離れたものをつくるのではなく整合性を図っていく。

問17 国からは、「地方版総合戦略の起草作業は、広く関係者等の意見を聞きつつ、あくまで地方公共団体が行う」とあるが、市の考えは。

答17 市が地域の実情を勘案し全庁的な方向性を決め施策を決定する必要があり、意見を聞きながら策定作業を進めていく。平成28年度には交付金を充当した事業の予算反映を目標に、戦略を年内に取りまとめていく。

問18 きずなの家事業補助金について、平成26年度の拡充内容を踏まえた今後の方向性は。

答18 拡充後の状況についても、利用者や運営者の声を聴き改善できるところは改

善していきたい。

問 1 9 (仮称)宝塚サービスエリアの運営法人選定の進捗状況とテナントの募集結果は。

答 1 9 テナントは現在審査中であり、第一テナントは 4 月下旬ごろに決まる予定。物販については、NEXCO西日本と協議中である。

問 2 0 小浜工房館に防音工事をしてほしい旨の請願が採択されたが、工事費が計上されていない。請願は採択されており検討を。

答 2 0 小浜工房館は工房活動を想定し、大きな防音工事は施していない。数千万円をかけた大規模な防音工事でも、完全に防音することは難しい。まずは、地域と利用団体が話し合う必要があると考えているが、工事については再度精査する。

問 2 1 非常勤嘱託職員の給与が上昇し続ける要因は定期昇給とのことだが、雇用期間が長ければ業務における何らかの向上があるのか。今後も給与適正化に向けた組合交渉は続けるのか

答 2 1 雇用期間が長期にわたることにより、スキルの上達は見込める。今後も継続的に交渉は続けていきたい。

問 2 2 市有財産を無償で貸している事例の一覧の中に温泉利用施設が入っていないが、考え方は。

答 2 2 温泉利用施設は指定管理者が管理運営をし、事業の売上をもって指定管理料としているため、無償貸付という概念はない。

款 3 民生費

予算額 33,188,905千円 対前年度増減額 1,355,927千円増

質疑の概要

問 1 障害福祉事業で委託料として計上されている社会保障・税番号制度対応システム改修は、情報政策課で一括して行うのでは。

答 1 各担当課にある個別システムについては担当課で予算対応している。

問 2 自殺予防対策については、メインの窓口は障害福祉課であっても、それぞれの課が同じレベルで考え、全庁的に温度差なく対応していかなければ、この先は進まないのではないかと。数値目標をゼロとすべきだと考えるが。

答 2 当然ゼロを目指すべきだと考えているが、結果が伴わないという意味では、長い時間をかけて取り組むべきものと考えている。また、全庁的に取り組むべきと

も考えており、引き続き研修等も含め取り組んでいきたい。

問3 生活困窮者自立事業について、市の考える学習支援事業の対象は。

答3 貧困の連鎖を断ち切ることで、高校進学率を上げることと考えている。

問4 就労支援準備事業を利用し、自立した実績は。

答4 26年度は95名が支援事業を利用し、26名が就労を開始した。ただし、就労を開始後、直ちに受給廃止に至るものではなく、そのうち6名が受給廃止に至った。

問5 宝塚小学校区での川面ちどり保育所併設児童クラブが7月開設となっている。新1年生などは1学期の対応が一番困るが、それまでの間の対応は。

答5 現に開設している川面ちどり児童クラブの定員を20名から29名にふやし対応を予定している。

問6 子ども議会と子ども委員会は一本化すべきではないか。

答6 子ども議会は3年で学校が一巡、市政への意見を反映している。子ども委員会は公募により委員を募っており、より子どもの社会参加を広げることが目的としている。

問7 平成27年度の歳出予算のうち民生費は、平成26年度と比較して4.3%増となっている。その中でも、自立支援事業のうち、特に障害福祉サービス費給付費が大きなウェイトを占めているが、この算出根拠は。

答7 高齢化に伴う障害者手帳所持者の増等により、大幅なサービス費給付費の伸びが今後も続くと想定されており、平成26年度の実績に平成27年度の伸びを6%見込んで予算計上している。

問8 障害福祉サービス費給付費は、すべて市が負担する性質のものか。また、市負担の伸びを抑える方策はあるのか。

答8 国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1を負担する仕組みになっているが、一部、国庫補助金の上限があり、それを超えた分については市が100%負担することとなっている。本市は国庫補助金の上限を超えている状況にあるが、阪神間では伊丹市、芦屋市及び川西市が上限を超えておらず、その要因を突き詰めていくことが対策になると考えている。

問9 高齢者住宅改造資金助成事業の予算は例年削減される傾向にある。高齢者の健康福祉を目的として事業を実施している市の姿勢が全く読み取れないが。

答 9 平成 22 年度の予算は 2,280 万 6 千円であったが、平成 27 年度予算では 1,733 万 6 千円にまで減らしている。決算額は例年 1,500 万円程度で推移している。

問 1 0 生活保護のしおりについて、1 年前にも新しい冊子を作るよう指摘しているが、生活保護の相談者に対して窓口で古い冊子を配付している状況は変わっていない。いつまでに改善するのか。

答 1 0 現在新しい冊子の作成を進めているが、完成していない。暫定的なしおり作成の対応も含め、早急に新しいものを作成し、4 月から配布できるようにしたい。

問 1 1 高齢者社会参加・健康促進事業について、本市では高齢者にバス・タクシー助成券を交付し、利用もふえてきている。川西市では電車の助成券を交付しているが、阪急電車が生活圏に根付いている本市でも、電車の助成券の導入を検討できないか。

答 1 1 以前に阪急電鉄と交渉したが、当時はラガールカードを縮小させ P i T a P a を促進する過渡期であり、P i T a P a はラガールカードの 10 倍と高額になるため、費用対効果を検証し、導入を断念した経緯がある。川西市はラガールカード助成だが、将来的には助成を続けることが難しい状況にあると聞いている。本市でも導入は検討するが、その前に制度自体を時間をかけて見直していきたい。

問 1 2 本市は、既に手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願を全会一致で採択し、国に意見書を送付している。市としても手話言語条例を制定し、手話を言語とする者に対する理解を深める職員研修についても実施を検討してほしい。

答 1 2 手話に対する職員の理解を深める取り組みは行っていきたい。

問 1 3 障害者差別解消法の施行を効果的に推進する本市の施策について、施政方針では条例整備に取り組むとしているが、今後はどのような方針で進める予定か。

答 1 3 現在策定を進めている第 5 次宝塚市総合計画・後期基本計画や、計画が進行している宝塚市第 4 次障がい者施策長期推進計画でも具体的な施策の取りまとめや見直しを行い、全庁的な取り組みを進める。

問 1 4 在宅重症心身障害者訪問看護支援事業について、平成 26 年度は 3 名しか訪問看護サービスを利用していない理由は。

答 1 4 在宅の重症心身障がい者は 40 名弱を把握しているが、そのうち訪問看護サービスを利用している対象者は把握できていない。窓口では対象と思われる方に周知しているが、利用者は依然として少ない状況にある。

問 1 5 本市では、公共施設や民間事業所等に赤ちゃんの駅を 106 カ所設置しているが、施設や利用者からの声は聴けているのか。

答 1 5 施設に対しては、昨年末から職員が順次巡回を行い、利用状況や事業の感想等についてアンケートや聞き取りを実施している。現在まで民間施設を中心に 69 カ所巡回しており、今後の事業の実施には協力的な意見を多く聞いている。利用者に対しては、実施できていない。今後工夫して実施したい。

問 1 6 災害救助事業について、火災等災害見舞金、見舞品の予算が拡充となっているが、制度の詳細は。

答 1 6 火災や自然災害で被災した市民に見舞金等の救助を行うもの。昨年 6 月に本市の小学校児童が箕面市で火災により死亡したが、死亡者に対する見舞金が箕面市は 20 万円であったのに対して本市は 3 万円であったため、大阪府と兵庫県下の自治体とも比較を行った上で 5 万円に増額し、その他の支給対象についても一部金額の拡充を行った。また、今年の豪雨では対象者が多く発生したこともあり、予算も 50 万円から 176 万円余に拡充を行った。

問 1 7 本市の生活保護世帯に自動車やバイクを保有している世帯が見受けられるが、ぜいたく品の中でそれらを許可している理由は。

答 1 7 生活保護制度には資産の活用という基本原理があり、資産を処分するか否かを精査し、最低限度の生活に充てるか否かを判断することになっている。

自動車については、生活保護法による保護の実施要領の中に 7 項目ほど保有が認められる要件が明記されている。また、すべての項目に該当しない場合でも、すぐに自動車を処分するよう指導する取り扱いは本市では行っておらず、生活保護者の生活や世帯、身体の状態等を踏まえて総合的に判断するものとしている。

また、バイクについては、総排気量 125 cc を超えるものについては自動車と同じ取り扱いをしており、それ以下の原付については生活の範囲内として保有を認める判断をしている。

問 1 8 既に民間の放課後児童クラブが設立されている小学校区や、今後新設が予定されている小学校区以外の小学校区の児童で、市立の地域児童育成会の入所要件は満たさないが、何とか児童を預けたいと希望する方はどうすればよいのか。

答 1 8 現状では、小学校区を越えての民間放課後児童クラブの利用は、空きがあっても申請できない。保護者からは民間を利用したい声を聞いており、今後、保護者の意向も把握をしながら、柔軟な対応を検討したい。

款4 衛生費

予算額 6, 176, 891千円 対前年度増減額 242, 473千円増

質疑の概要

問1 西谷地域に設置されている合併処理浄化槽の老朽化が進んでいる。修繕費の発生が課題となっているが、補助に対する考えは。

答1 課題は十分認識している。今後、限られた予算の中で導入を検討したい。

問2 後期高齢者健診事業について、健診の受診率が平成26年度は28.2%であるが、この数値をどのように見ているのか。

答2 兵庫県下市町の受診率の平均値は14.9%であり、最も受診率が高い西宮市は42.4%となっている。本市は県下で第4位であり、決して低い数値ではないとは認識している。

問3 散乱ごみ清掃業務委託料の内容は。

答3 武庫川の右岸と左岸に分け、エリア内の幹線道路と駅やその周囲等について清掃業務を業者に委託するもの。

問4 新ごみ処理施設整備調査研究事業の進捗状況は。

答4 現在、基本構想を一定取りまとめた段階。一方で、県が兵庫県ごみ処理広域化計画の見直しに着手しており、本年1月に意向調査があったところであり、現在その動向を伺っている。県の調査結果を踏まえ、今後は基本構想の案をパブリックコメントにかけ、成案にしたいと考えている。

問5 夜間花火指導啓発業務委託料の業務内容は。

答5 7月から9月第1週目までの期間の土・日・水曜日において、午後9時から午前0時までの時間帯に巡回員が夜間花火禁止区域を回り、打ち上げ花火の禁止の啓発やごみの後始末のお願いをする業務を業者に委託するもの。

問6 再生可能エネルギー固定価格買取制度において、太陽光発電の買取価格が下がり、事業採算が取れにくくなっている。このような状況下において、本市が、脱原発社会を目指し、数ある再生可能エネルギーの選択肢の中から、太陽光だけを推進していくことに抵抗を感じる。本市の考えは。

答6 本市においては、メガソーラーを設置できる大規模な土地が少なく、地域の事業者と市が連携し、営利は少なくとも地域の中で共存できる小規模分散型の太陽光発電所を数多く設置していく方向で事業を進めている。太陽光の買取価格は下がっている状況にあるが、現在の価格であれば電気を買う価格よりも高く、事業

採算は取れるものと考えている。

問 7 宝塚エネルギー2050 ビジョンの内容と長期目標は。

答 7 ビジョンは、平成 27 年 3 月に正式に行政計画として策定する。2050 年時点で、本市における再生可能エネルギー自給率を 50%にすること、エネルギー活用率を 100%にすること、すべての市民をエネルギーのプロシューマーにすること、災害に強いまちづくりを目指すこと、雇用と経済を活性化すること等の長期目標を掲げており、市民や事業者と一緒に計画を進めていく。

問 8 阪神北広域こども急病センターは、もともと阪神北圏域の 3 市 1 町が中心に県の協力も得て運営をスタートさせたが、今後西宮市も加入すると聞いている。そのことで、本市の運営事業分担金は減るのか。

答 8 西宮市は子どもの救急受入体制が苦しい状況にあり、また、阪神北広域こども急病センター利用者のうち約 10%は西宮市の子どもとなっている。このため、今回、西宮市から、正式加入ということではないが、市の広報誌にセンターの案内を掲載したいという申し入れがあった。運営組織内で協議を行った結果、案内自体は問題ないが、負担については西宮市にも一定お願いすることとし、その分、本市の分担額も下がるものと考えている。

問 9 休日応急診療所が 4 月に現在の上下水道局庁舎から健康センターに移転となるが、工事は順調に進んでいるのか。また市民へは周知徹底されているのか。

答 9 工事は予定通り進捗している。周知については、去年の広報たからづか 9 月、10 月号に移転のお知らせ記事を掲載しており、4 月号にも掲載する予定。自治会にもお願いをして、チラシの回覧をお願いしている。また、4 月 2 日の午後 2 時から 4 時まで内覧会の開催を予定しており、関係者に案内している。

問 1 0 平成 27 年度に策定を予定している、たからづか食育推進計画（第 2 次）が目指す地域の特性を生かした食育とは。

答 1 0 西谷地域の食材は検討の可能性があると考えている。第 1 次計画の見直しを進める中で具体化し、第 2 次計画に反映したい。

問 1 1 今回拡充となる母子保健訪問指導事業の内容は。

答 1 1 赤ちゃんの健康相談だけでなく、産後の母親の健康にも重点を置いた健康相談事業として実施し、産後うつ等に対応するもの。

問 1 2 本市でも、がん検診の中で特に胃がん検診の受診率が低い。今年度から新規

に導入を進めている胃がんリスク検診事業の啓発は。

答 1 2 対象者に受診券の個別送付を予定している。検診内容を知らない対象者も多いため、検診内容がわかる案内の紙を同封する。その他、広報たからづかや 3 月末に配布予定の健康センターの便利帳でも周知する。

問 1 3 歯周疾患検診について、現在は 40 歳、50 歳、60 歳及び 70 歳の方を対象としているが、80 歳についても対象にしてほしいという声を歯科医師から聞いている。対象者の区分をふやせないか。

答 1 3 現場の歯科医師の意見を一度よく聞いて、どの年齢区分を拡大するのが効果的かを検証したい。

問 1 4 路上喫煙禁止区域看板について、どういった看板で、どこに、何カ所に設置するのか。

答 1 4 基礎をしっかりと打った看板に、啓発内容、喫煙所の場所と禁止エリアのマップ等を載せたものを、禁止エリア内に計 6 カ所に設置したいと考えている。設置場所はまだ決まっておらず、条例の可決後、禁止エリアの告知を行った上で、設置場所を検討する。

款 5 労働費

予算額 77, 286 千円 対前年度増減額 11, 691 千円減

質疑の概要

問 1 有償の仕事、無償のボランティア、その中間の有償ボランティアとニーズはさまざま、元気な高齢者が社会で活躍できる場所をつくっていくことは大切。窓口を一本化し、受け取る側に選択肢がわかりやすい形でアピールするべきでは。

答 1 高齢者の就業については、ボランティアやいきがいなど高齢者の意識という側面と、労働力不足から高齢者を労働力として期待するという経済的側面とがあり、シルバー人材センターもこれまで請負業務のみだったのが人材派遣も対応するようになっている。窓口もこれまでは商工勤労課であったが、福祉部門等と連携した上での対応が必要と考えている。

問 2 昨年度行った労働実態調査を反映する予算はあるか。

答 2 現在最後の集計中であり、今後の労働施策に関する方針を決める場として労働問題審議会を予定しており、中での議論の基礎資料として活用する予定。

問 3 勤労市民センターは 2 年間継続することになったものの、2 年後に建物がなくなっても労働施策の拠点としての機能は失わないようにしてほしいが、今後就労支

援や相談等をどのように行っていくのか。

答 3 就労支援の一つとして、若年者向けにはワークサポート宝塚内に若者仕事相談広場を設けており、若年者や女性向けの支援も行っている。心理的相談や職業紹介につなげたりしている。

款 6 農林業費

予算額 291,901千円 対前年度増減額 23,194千円増

質疑の概要

問 1 自然休養村センターは、建てかえはせず耐震化整備を行うとの答弁が以前あったが、4月以降どのような計画になっているか。

答 1 耐震性を示すI s値が0.3未満で問題は十分認識している。来年度西谷地域の将来を見据えたビジョンの中で各施設のあり方を描く予定で、将来像をきちっと決めた上で改修等着手していきたい。

問 2 農業振興施設管理事業の今後は。お昼になると商品がなく、表から見ると開いているのかどうかわかりにくい。西谷夢市場にではなく、スーパーに農産物を出している生産者もいる。開所時間は10時であるが、夏場もっと時間を早めたり、駐車場を整備する等、何とか盛り上げていくよう工夫をしてほしいが。

答 2 西谷夢市場での品ぞろえが午後になると少なく、行っても品物がないことで悪循環になっていることは前から課題となっている。今年度JA兵庫六甲にも対策を強くお願いしているが、開所時間を検討したり、外からの見えにくさを改良するなど集客を図り効率的な運営を考えていく。

問 3 昨年集客のため阪急山本駅から長谷牡丹園までバスを運行し184人乗車したとのことだが、その予算措置は。ノンステップやリフト付きのバスだったか。また、道路担当と駐車場から牡丹園までのバリアフリー化の協議はしているのか。

答 3 西谷交流事業の車両借上料での予算措置で、阪急田園バスや市のマイクロバスなど貸切のノンステップバスを用意したが、結果的に利用はなかった。駐車場から牡丹園までのバリアフリー化については課題と考えており、これから道路担当と協議していく。

問 4 青年就農給付金の就農実績は。今後どうしていくのか。農家離れが進んでおり、以前から今治市で行われているような滞在型農園の提案をしている。他市の人向けに、年30~42万円の費用でコテージ、農園が付いていて、農業体験をすることで独立や農業従事を進めているものであるが、研究をしたか。

答 4 青年就農給付金は45歳までの独立自営就農意欲のある人を支援するもので、最

長 5 年間、年間 150 万円を給付することとし、昨年 9 月補正予算で始めている。今年度対象は 1 人で半年間、75 万円を予定しており、来年も引き続き行う。新規の対象者があれば補正予算等で対応する。

農業の担い手不足は大きな課題と認識しており、広島市も視察したが、そこでは単なる土地の提供だけでなく農業をするための道具や場所も完備されていた。視察結果を、今後の市民農園の展開の中で参考にしていきたい。

問 5 鳥獣被害の実態の推移を見ると捕獲実績は上がっているのですが効果が出ているようだが、有害鳥獣防除対策事業委託料は減っているのはなぜか。

答 5 委託内容の経費等について一部精査したため委託料を減額しているが、委託内容については変更していない。

問 6 農業振興計画の中で、新名神高速道路開通にからんだ特産品、加工品の開発をする予定はもともとあったのか。

答 6 農業振興計画は平成 24 年度から計画期間 10 年で策定している。そのうち重点的に取り組む 5 つの戦略プロジェクトの中に農のブランド化プロジェクト、サービスエリア活用プロジェクトという項目があり、特産品を研究、開発したり PR することを盛り込んでいる。

問 7 サービスエリアができるまでの 2 年間という短期間で特産品の開発は不可能と思うが、間に合わなくても開発支援事業を行うのか。行政主導ではなく、後継者不足の支援など、民間が頑張ることにに対する支援のほうが必要では。

答 7 3 月補正でも交付金を活用した形で行うこととしており、サービスエリア開設を見据えた取り組みではあるが、それに限定するものでもなく、市の特産品の開発やその支援は必要と考えている。

款 7 商工費

予算額 6 2 6, 6 1 2 千円 対前年度増減額 2 7, 8 7 0 千円減

質疑の概要

問 1 住宅リフォーム補助金制度は、今のところ全部活用されていないのでは。制度上いろいろ制約があり、応募しにくいとの声も聞いた。もう少しわかりやすく、宣伝をすべきでは。

答 1 市内産業活性化、雇用創出のためできるだけ定員いっぱいの活用の方向であり、2 次募集も行ったが、当選後、工事中止や工事の結果が 10 万円以下などで辞退があり、現在定員 40 名のうち 37 名、331 万円余という結果となっている。来年度以降、当選人数について考えていきたい。

問2 店舗外装整備補助金の概要は。予算100万円だが、対象件数は多くないのか。

答2 まちづくりルールに従ってまちの景観に合わせ外装の改修を行う際、経費の2分の1以内を補助するもので、市内業者施工の場合上限50万円まで、それ以外は30万円までとし、現在対象となっているのは清荒神の参道のみである。27年度は1件の要望がある。

問3 商店街空き店舗活用事業補助金とあるが、市内の空き店舗の実態は。今どんな問題点があるかを把握し、今後どんな課題があるか検討しているか。どこから申請があっても同じような補助か。

答3 市内の主な小売市場7カ所、ショッピングセンター5カ所のうち、今年1月末時点の空き店舗はそれぞれ32%と11%、全体平均で約20%という状況。この補助金については平成26年度で述べ30件に対し交付した。中心市街地についてはほかの地区より補助の月額上限を若干引き上げたりしており、今後も補助を充実させ、地域にあった魅力的な店舗をいかに誘致するか研究していく。

問4 シャッターに商店街空き店舗活用事業補助金の対象というような張り紙はしているか。そういう補助があるという宣伝にもなるのでは。

答4 現状は行っていないが、来年度執行していく際に工夫をこらしたい。

問5 消費者行政活性化事業で相談員等心理相談謝礼とあるが、どういった人が相談員で、またそういうエキスパートが心理相談が必要なほど過酷な業務なのか。

答5 消費生活相談員は、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタントといった資格所持者である。平成25年度は年間2,100件以上の相談を5人の相談員で受けている。消費者問題が複雑化し、中には相談者に問い詰められるようなケースもあり、臨床心理士による相談員の心のケアも必要と認識している。

問6 消費生活センターの出前講座などの啓発もいいが、実際に高齢者が家で振り込め詐欺等の電話を受けた時、詐欺だと見破るのは難しい。受話器に張る啓発シール等なにか工夫はできないか。

答6 被害にあっていることに気づかないケースもあると聞く。現在冷蔵庫などに張るシールを作成しているが、受話器等に張るようなものも検討していきたい。

問7 多重債務等特別相談事業では、多重債務だけでなく振り込め詐欺等の特殊詐欺なども相談を行っているという広報をしているのか。

答7 多重債務だけでなく、消費生活も含めた相談などいろんな問題を取り扱っているという内容を含めて、ホームページ等でPRに努める。

問8 温泉施設等管理事業で1,500万円余の予算だが、今後も施設維持管理のため費用がかかる。指定管理期間もうすぐ終わるが、次期の応募がなかったらどうするのか。また費用対効果から、かけた金額に見合う効果があったといえるか。

答8 平成21年の途中から今の指定管理者が運営し、年間約6万7千人、半分が市民、あとは観光客に利用いただいている。6月に指定管理期間が終わり、次の7年間の指定管理の応募に対し参加表明もあり、現在選考手続き中である。施設補修に関しては平成20年に長期計画をたてており、平成30年までの10年間は特段大きな外壁工事等は不要で設備関係に2億円程度の費用を予定している。配管等についてはいい薬もでており、いろいろな手法を考え修繕については平均400万円程度をかけ、施設の延命をしながら温泉を活用していく。鎌倉時代から始まる歴史のある温泉のまちとして十分PRし、より多くの方に楽しんでもらいたい。

問9 国の平成26年度補正予算の地域イノベーション協創プログラム補助金を活用する考えはあるか。産業、観光だけでなくまちづくり全体に関しストーリー性が大事であり、その観点で産業活力創造会議でも議論されたか。

答9 地域ストーリーをつくることに10分の10、その実施に3分の2の補助があるので、着地型のストーリー性を持った観光を進めるという面で面白いと考えているが、ふるさと旅行券など地域創生先行型補助金を観光部門でかなり受けておりその兼ね合いもある。ストーリー性のあるまちづくりという部分では、産業活力創造会議において、中心市街地で既存のイベントを組み合わせ全体としてまちづくりを盛り上げていこうという点で一つ柱があがり、議論があった。

問10 緊急雇用就業機会創出事業としてアンテナショップを出店していたが、アンテナショップの事業の性格をどうとらえ、閉店後その成果を今後どう生かすのか。

答10 大都市圏に設置しPRするという面と、市内に設置し観光客や市民へPRするという面があり、今回は後者の考え方であった。場所の問題やいろいろあった制約など、今回の反省や勉強したことを生かし、国の交付金も検討しながら今後もやっていきたい。

問11 観光集客のあり方として、観光客誘致についてどう考えているか。

答11 市と観光協会と協力し平成25年度は9都市60カ所近く代理店を回り、9社16商品が生まれ、歌劇OGによるまち歩きツアーなどは多くの人を呼んでいる。修学旅行生向けのパンフレットも作成し、学校にも直接回り、3月には東京都から

180人ほど修学旅行生が来ることになった。引き続きこうした活動を続けていく。

問12 歌劇モニュメントの設置場所だが、広場の端にという当初の案が地元との話で変わったと聞く。イメージアップにつながるよう、交通広場全体のデザインの中でよく吟味してほしいが。

答12 地元の意見も尊重し、阪急電鉄の歌劇事業部や歌劇団のデザイナーの意見も聞き、交通広場正面の中央の位置としている。記念写真を撮るなら向きが逆では、という意見もあったが、モニュメントの趣旨が宝塚に来られる方を出迎えるというものであり、全体の意見を聞く中で駅舎に向かう形で今の位置とした。交通広場の活用については、今後十分研究していきたい。

問13 花火大会の会場を移すと聞いたが、どうする予定なのか。

答13 市役所横の左岸側の河川敷を発射台とする予定で関係機関と協議中である。100年以上の伝統ある観光花火大会であったが、ビル風にあおられた花火の残滓によるやけどや河川敷の雑踏など、従来から危険性が課題となっていた。発射台の噴水から一番近い元市民ホール建設予定地にマンションが建つことになり、県の条例より自主的に大きくとっている保安距離の半径85メートル以内に建物が入る。そのため、安全上場所の移転を検討せざるを得なくなった。

問14 宝塚らしい魅力ある伝統的な花火大会を守ってほしい。また場所を移すのであれば、逆瀬川の活性化など、場所を移した意味を生かして欲しい。観覧席はどこに設置し、以前のように2日間行う予定はあるのか。

答14 観覧席は、河川敷の市役所とNTN(株)宝塚製作所跡地との境辺りに有料席を設け、南に下る辺りに無料ゾーン、対岸や橋にも一般ゾーンを検討している。また帰る際に一時に集中するのを避けるため、末広中央公園に屋台をたくさん置き、混雑の分散を考えている。予算上は1日の開催で、雨の際の予備日を設ける予定。

款8 土木費

予算額 6,707,803千円 対前年度増減額 420,024千円増

質疑の概要

問1 市営住宅に関して今の指定管理者になってから若干苦情が多いようだが、改修工事完了時の立ち会いもしていないことがあると聞いた。指定管理者の委託契約時に詳細を決めていないのでは。指定管理者に任せきりにならないようにしてほしいが。

答1 指摘を受け、聞き取りを行っている。契約時の見積書のみで契約書もなく工事

を行っていることもあったようなので、部長名で指示書を出し、今後請書や発注書を作成するよう協議を終えている。指摘のようなことがないよう努める。

問2 市営住宅の管理について、指定管理者に訴えてもうまくいかないの、市に直接訴える場合もある。たらい回しにせず、事情をしっかりと聞いて、指定管理者から連絡をとってもらえるだけの丁寧な対応を。

答2 指定管理者と週に1回、水曜日に定例会をもっており、たらい回しをするようなことがないよう、しっかり関係ができる形で誘導していく。

問3 住宅マスタープラン検討委員会の委員は決まっているか。対象となるべき人を委員とし、高齢者や障がい者など広範囲の人の意見を聞く体制が必要では。

答3 委員はまだ決まっていない。委員構成は知識経験者3名、関係行政機関等職員3名、公募市民2名の計8名である。前回同様、計画策定の段階で関係者にも見てもらい、意見が反映される形を今回も考えている。

問4 都市計画道路競馬場高丸線整備事業の測量等委託料が計上されているが、進捗状況は。また、市内で未着手の都市計画道路は何路線あるのか。

答4 これまでに沿線の自治会に対し事業化検討再開の説明をし、沿線住民による整備検討委員会を組織化することになっている。平成21年に出した計画案に変更を加える必要が生じた場合に、必要な測量や設計を行うため予算化している。都市計画道路44路線中、未着手路線は4路線である。

問5 都市計画されて50年以上、建築制限を受けたままだが、計画が何も動かないということもある。路線を廃止するかどうかの判断をするための予算は。

答5 現在県と連携し、都市計画道路の見直しを進めている。路線の廃止を検討する場合は代替性についても十分検証し地元と話し合いながら進めるが、現在はそのための予算は計上していない。

問6 荒地西山線の用地買収の進捗率、全体的な工期は。予定どおり進んでいるのか。

答6 小林工区については92%の取得を終えており、今年度残る8%を取得予定。千種側の残り約1キロメートルに関してはまだ事業認可が下りていないので、用地取得には至っていない。工期については平成30年度末を目標に事業を進めている。

問7 歌劇場前交差点など、市内の多くの渋滞問題について、どう考えているか。

答7 渋滞対策だけでなく、安全上の問題箇所も顕在化していることに対し、来年度、幹線市道やそれに準ずる市道の交通量調査等を実施する。渋滞長や信号のサイク

ルタイムなどの現状を把握し、それぞれの緊急度や個々の問題の解決策をカルテ化していきたい。

問 8 道路は宝塚市の顔である。にもかかわらず、市役所前の末広中央公園前交差点の右折禁止箇所を右折しようとして、渋滞の引き金になっている現状もある。新中央公民館建設も計画しているが、今後交差点の取り回しはどう考えているか。

答 8 市役所前交差点の渋滞問題についても認識しており、どのように車を誘導していくかは今後の検討課題。今年度、道路網の検証を行うが、NTN(株)宝塚製作所跡地の開発もあり、施設の交通動線や交差点の検証もあわせて検討していきたい。

問 9 道路交通安全施設整備にかけた費用の分、交通事故は減っているといえるか。

答 9 市内人身事故件数は平成 24 年 985 件、25 年 840 件、26 年 729 件と減っており、費用対効果は出ていると考えている。

問 10 物損事故の件数は減っていない。データを活用した先進的な交通安全の取り組みも進めるべきでは。

答 10 現状を把握しながら、データのことも勉強し、よりの確な対応に努めたい。

問 11 西谷地域の道路凍結防止について、道路管理課の所管と聞いたが、事情をよく把握している北部整備課で行うべきでは。今後どうするのか。

答 11 来年度以降、北部の対応強化を考えているので、道路の維持管理においても北部整備課と道路管理課の境界をきっちり明確にしたうえで適切に管理していきたい。

問 12 北部地域まちづくり基本構想策定は、県の宝塚新都市計画の見直しの動きとリンクしているのか。

答 12 新都市の 13 クラスターについては北部地域の大きな要素であり、今後ビジョンの中でどう活用していくか、県の担当部局と協議していきたい。

問 13 中筋 JR 北土地区画整理で、駅の北側はタクシーの制限があると聞いたが、どうなっているのか。

答 13 駅前広場のタクシー乗り場は現在 2 台しか置けない状況だが、中央の空いた空間の移管が終われば、中央も使ってもらえるかタクシー協会と協議をする予定。

問 14 あじさいロードを通学路として使うための防犯等の安全対策として、防犯カ

メラや人的な安全確保策は。

答 1 4 道路整備以外の防犯対策等については、今後地元と調整していきたい。ただ、防犯カメラについては、市がつけるのではなく、地元でつけて管理することになっているのでそのように協議している。

問 1 5 公園の整備は、日常的にどのような形でパトロールし、管理しているのか。

答 1 5 作業班の課員がごみ収集や修繕等に回ったり、各公園の委託事業者から報告を受けたりしている。またアドプト制度の中で清掃や除草時に発見したものを報告してもらうこともある。

問 1 6 デザイン灯のLED化の進捗状況は。

答 1 6 デザイン灯を含む特殊街路灯については、前回リースによるLED化はできず、平成26年度は1,700カ所2,200本余りの現地調査を行った。新年度予算でリースによるLED化を進めていきたい。ただ、全て交換できるかどうかはまだ議論の余地が残っている。

問 1 7 屋外広告物路線調査委託料とは。除却作業はシルバー人材センターに委託しているもので、状況をよく把握しているはず。もっと細かい調査をするのか。

答 1 7 確かに、月4回、年48回現地を見てもらっている所以現場をよく知っているが、今回は台帳整備のための委託なので一般入札を考えている。

款 9 消防費

予算額 2,109,662千円 対前年度増減額 42,863千円増

質疑の概要

問 1 地域の施設を災害時の一時避難所として、平成27年度以降5年間で300カ所を目標に整備していくとのことだが、鍵の受け渡しや地域の協力といった課題にどのように取り組んでいくのか。

答 1 自治会館等、一時的に避難可能な施設があるが、それを行政が1つ1つ確認し、要請をしていくと時間がかかる。地域ごとの防災計画を立ててもらい、地域の防災マップづくりを兼ねて積極的に地域にある防災資源の再発見をしてもらうといった取り組みを支援していきたい。

問 2 地域防災体制強化のため防災井戸を設置するとのことだが、井戸のあるエリアは集中しており、山麓部等、井戸がないところの対策は。事業所等とタイアップし、水利施設を提供してもらうような取り組みも考えては。

答 2 地域防災計画の見直しの中で検討課題に入れ、方針を見出していく。また、消

防施設整備計画の中でも、安定的な水利確保のため防火水槽の適宜設置を進めていくこととしている。

問3 防災訓練に関して、消防や介助者の連携等で大規模なものも必要とは思いますが、個別の地域や障がい者対応の訓練など、もっと密なものを行うべきでは。

答3 総合防災訓練について、より実効性の高いものをと考えており、ボランティア団体の受付訓練も行った。また、地域避難所と連携した訓練も計画していたものの調整が届かずできなかったが、次年度は取り組みたい。地域ではおおむね小学校区単位で各種防災訓練に取り組んでもらっており、今後もそうした取り組みを支援しながら中身を充実したものにしていきたい。

問4 屋外スピーカーなど、防災行政無線の整備に総額いくらかかり、どれくらいの数を準備するのか。また、防災行政無線はどのような避難所に置く想定か。

答4 防災行政無線基本設計の概算工事費に約6億円、屋外スピーカーの設置は約50基、市役所周辺の親局や移動系の行政無線の整備を行う。今後一時避難所を整備していくうえで、その指定にあわせ防災行政無線を整備するため、避難所には個別受信機の配布をあわせて検討する。防災行政無線が屋外スピーカーに流れ、個別受信機によって屋内にも同じ内容が流れる仕組みである。

問5 防災行政無線を整備しても、それを発信する危機管理センターの建物について、耐震性等それ自体しっかりしたものでないと、また通信系の機器が一番下の階で水没するようなことがあってはならない。センターの今後の整備についてしっかり検討を。

答5 危機管理センターは市の防災拠点で、今回上下水道局との合築を考えており、インフラの要ともなるので、災害への対応は重要課題である。NTN(株)宝塚製作所跡地の基本計画の中で防災に強い施設を検討していく。

問6 24hまちかどAEDステーション事業の5カ年計画で、2018年度には市内にある24時間営業のコンビニ全店にAEDを設置するとしているが、設置していくのはコンビニだけか。例えば24時間あいている交番等への設置の考えは。

答6 交番も24時間誰でも入れるということでAEDを設置することは有効と思う。警察の管轄になるので、関係者と協議していきたい。

款 10 教育費

予算額 7,897,002千円 対前年度増減額 762,750千円増

質疑の概要

問 1 保幼小中連携教育推進事業の基本的な考え方と今後の計画は。

答 1 小1プロブレムや中1ギャップと言われる状況がある中、保育所、幼稚園、小学校、中学校の教職員が連携し、一貫して子どもたちの持つ力を育むことが目的である。平成26年度は保幼小連携リーフレットを全教職員に配付しており、平成27年度は就学前教育と小学校教育をつなぐジョイントカリキュラムの作成に取り組むとともに、保幼小中教職員の合同研修会や情報交換会を定期的を実施したいと考えている。

問 2 過小規模校や過大規模校もあり、保幼小中連携についての環境が異なると思うが、連携についての基本的な考え方は。

答 2 本市では従来から連携に取り組んできており、小中学校の連携は一定の取り組みができています。現在高司中学校区で実施している「魅力ある学校づくり推進事業」はその一つのモデルである。一方保幼小の連携は進みにくく遅れているため、平成27年度はモデル地域を指定して集中的に取り組む、その取り組みを市内に広げていきたい。

問 3 学校施設耐震化の進捗状況は。

答 3 平成27年4月1日で90.7%完了の予定であり、平成27年度末ですべて完了できるよう予算を計上している。

問 4 長尾山古墳は発掘後埋戻しを行っているが、貴重な文化遺産として活用する考えはないか。この古墳は国や県に活用を委ねるほどの価値もあるのではないのか。

答 4 現時点では活用は困難であり、劣化を防ぐため埋め戻している。これまで大阪大学考古学研究室の協力を得て発掘等を行っており、今後も協力していただきたい。

問 5 いじめ防止対策推進事業については、条例も制定され進んでいくものと思うが、いじめた子への罰則についての考えは。

答 5 基本方針に基づき、いじめの背景を探りいじめ防止に取り組むこととしている。出席停止等になることは重大なことと考えている。

問 6 競馬場高丸線の整備により、仁川小学校のグラウンドが削られる計画があった。地域から反対の声もあるが、教育委員会からは要望していないのか。また、グラ

ウンドが削られるのであれば、隣接するURの敷地内にグラウンドを設けるなどの検討はしているのか。

答6 このままではグラウンドの面積が減り、形状も変わる。教育委員会から要望するというのではなく、道路部局では道路の線形を考えており、教育委員会としてもできるだけ影響のないようにしたいと考えている。仁川小学校のグラウンドをURの敷地内に設けることは、相当な面積が必要となることや学校の敷地が分断されることになるため検討していない。

問7 高校入試の制度が変わり、今まで市内の4校が対象であった受験範囲が拡大され、県下34校が受験できるようになった。本市の生徒が市外の高校を受験した状況と他市の生徒が本市の高校を受験した状況は。

答7 3月の一般入試において、本市生徒が他市の高校に出願したのは約25%。特に自転車等で移動できる地域については45%の中学校もある。また、他市の生徒の本市にある4つの高校への出願状況は、1,003人のうち201人であり、約20%である。

問8 勤労市民センターの駐車場部分に、中央公民館を建設することで実施設計費用等計上されている。過去にアピアへの移転の案もあったが、NTN(株)宝塚製作所跡地に建設する水道局庁舎との合築整備も考えられる。中央公民館の整備については、逆瀬川から市役所までの全体の計画の中で行うべきではないか。先行して整備するのは性急ではないのか。

答8 土地利用や公共施設の建設等は、総合的、計画的に行うものと考えている。アピアへの移転計画は、さまざまな問題もあり新たに建設することとなった。中央公民館の整備は閉鎖してからの期間をできるだけ短くするよう考えており、NTN(株)宝塚製作所跡地については、土壌処理等に時間がかかるため、現在使える有効な土地として、勤労市民センター駐車場部分に整備することとした。

問9 平成27年4月から、教育委員会制度が改正され教育長と教育委員長が一本化されることになるが、予算への影響はないのか。

答9 予算には影響はない。制度改正にあたり、経過措置として現教育長の任期の間は現状の体制を継続することとしており、平成28年9月までが現教育長の任期である。新制度により開催することになる総合教育会議については、平成27年4月から年に3~4回とその他必要なときに開催する予定としている。

問10 今回の教育制度改正により、市長の教育に関する権限が増加することになるように思うが、政治的中立性は保たれるのか。

答 1 0 市長は議会の同意を受け、直接教育長の任命、罷免を行うこととなるが、教育委員会は執行機関であり、教育長はその責任者であることから、市長は職務命令の権限を行使することはないため、政治的な中立性は保たれる。また教育総合会議に市長も出席することにより、より一層連携がとれるものと考えている。

問 1 1 文部科学省から障害者の権利に関する条約の国連における採択や政府の障害者制度改革の動きなどに関して「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が出されている。本市では、4月から脊髄性筋萎縮症の児童が小学校に入学する。人工呼吸器を使用しており、医療的ケアが必要であるため、午前中は看護師がつき、午後からは親がついていただきたいと言われている。それでは、親が体調を崩したりした場合は学校に行けないことになる。教育を受ける権利を侵害されることになるのではないかと。

答 1 1 インクルーシブ教育とは、障がいの有無に関わらず、子どもたちが同じ場で学ぶことが大切にされている教育。そのためには特別支援教育を着実に推進していくことが重要であると考え。今までは養護学校に常駐している看護師が、医療的ケアが必要な児童のいる学校に訪問して対応していたが、養護学校の看護師が多忙な場合もあるため、平成 25 年度から学校教育課に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童の対応にあたっている。子どもたちが安全安心に学校生活を送ることができるよう必要に応じて対応を検討している。

問 1 2 西谷認定こども園の平成 27 年度の入所予定は 36 人。定員は 30 人であるため待機児童が発生することになる。西谷地域にはほかに受入先がないため、待機児は出さないと考えてきたはずだが。

答 1 2 施設規模の面等から希望者すべてを受け入れできる運営形態ではないため、平成 27 年度は待機児童が発生する。そのまま待機児童を放置することはできないため、関係部局との協議や小中学校の施設有効活用など、西谷地域の就学前児童の受け入れについて根本的に再検討したい。

問 1 3 宝塚自然の家は指定管理者制度を導入してから、利用者もふえており、敷地内には松尾湿原もあり、グラウンドではゲートボール大会なども開催されている。また、食堂ではバーベキュー等もされており、地域の雇用の場ともなっている。市民や市外の人も楽しみに来る施設となっており、(仮称)宝塚北スマートインターチェンジもでき交通の便もよくなるが、今後のこの施設の運営についての見解は。

答 1 3 指定管理者制度を導入してから利用者はふえているが、社会教育的利用は横ばいである。この施設は、耐震診断で I s 値が基準を下回っている建物もあるが、

耐震化を実施することは財政上難しい。また、平成 27 年度で指定管理者の指定期間が終了することもあり、現状のまま社会教育施設として維持することは困難である。しかし利用者のニーズがあることから、西谷地域全体の中でこの施設がどのような役割を果たしていくのかを検討し、民間活用も含め見直していく。

問 1 4 市立幼稚園の冷暖房設備設置の状況について、低年齢の子どもたちは体温調節がうまくできず、温暖化による夏の暑さなどによる負担が大きい。職員室、保健室、遊戯室には全園空調を設置しているとのことだが、教室にはなぜ設置していないのか。

答 1 4 園舎に設置する空調設備については、家庭用空調機器の設置と違い高電圧にする必要があり高額となる。幼稚園からも猛暑の中での保育は困難との意見も聞いており、改善していきたいと考えてはいるが、直ちに行うことは難しい。検討していく。

問 1 5 学校施設の耐震化において、非構造部材の耐震化の実施内容は。

答 1 5 地震の際に天井が落下するのを防ぐため、体育館の天井の撤去を予定しており、小学校 8 校と養護学校 1 校の 9 校を予定している。うち 2 校は耐震工事の中で行う。文部科学省の指針では、大規模空間とされており、高い位置から天井が落下することを防ぐ目的であり、本市も指針に基づき体育館について実施するもの。また、照明器具やバスケットボールのゴールなどについても対策を行う。

問 1 6 文部科学省も姿勢教育として歯の健康、風邪、食中毒、交通事故等と同じように幼少期からがん予防を教えることが重要であると指摘している。本市での健康教育としての、がん教育についての位置づけは。

答 1 6 学校における健康教育については、喫煙、薬物等課題となっていることが多々ある中で、がんについても死亡率が高いため教育を進めていかなければならない現状であるが、現在十分に計画的な位置づけができていない。今後取り組んでいきたい。

問 1 7 学力調査事業の内容は。

答 1 7 毎年実施される全国学力・学習状況調査の結果について、教育委員会事務局内に設置した学力向上プロジェクト推進委員会で分析し、本市の子どもたちの学力の伸びや課題について把握し、改善されるような取り組みをしている。また、中学校 2 年生については、中学校学習理解度調査として 5 教科のテストを本市独自に実施しており、中学校 3 年生や高校生に向けて最良の進路選択ができるよう取り組んでいる。

問 1 8 全国学力・学習状況調査の分析は兵庫教育大学に委託していたのではなかったか。

答 1 8 平成 25 年度までは兵庫教育大学に 30 万円で委託していたが、平成 26 年度は教育委員会の指導主事 7 人で構成する学力向上プロジェクト推進委員会で行っている。不用となった委託料の相当額で、今まで全国学力・学習状況調査の対象学年にしか配布できていなかった分析結果の保護者向けリーフレットを、全学年に配布することができた。

問 1 9 学校給食事業の講師謝礼 30 万円で、程さんのおいしい学校給食事業を実施するとのことだが、この事業は平成 26 年度にトリプル周年事業の一環として、特別なメニューで実施したものではなかったのか、継続する目的は何なのか。学校給食の広報が目的であれば、教育費ではなく、広報の予算で支出すればよいのではないか。

答 1 9 本年度、長尾小学校で実施し、子どもたちの反響もよく、食育推進委員会からの評価もあった。程一彦氏の食に関する知識を生かした事業展開であり、本年度の実施結果を検証し、より効果のある事業としたい。平成 27 年度の実施については、予算をふやした特別メニューではなく、通常の予算内での献立とするよう考えている。

問 2 0 校区の問題について、基本的に子どもたちは自分の通う学校しか知らないため、違う学校との格差等については知らない。わかるのは他校のことを知っている大人である。過大規模校で特別教室を普通教室に転用することで、もともと特別教室付近にはトイレが整備されていないため、トイレの数が足りず休み時間の間にトイレが済ませられない状況がある。また、1 年生が 12 人しかいない中山五月台小学校の状況は、学校だけの問題ではなく地域や市の問題である。校区の再編や子育て世帯の住みかえ促進など、市として抜本的な解決をしなければならないのではないのか。教育格差を解消する考えはあるのか。

答 2 0 小規模校については、小中一貫校などに仕組みを変えていくことが国で議論されており、本市においても、山手のニュータウン地区において少子化が激しいため、小中一貫校の議論を進めている。

問 2 1 宝塚市通学区域審議会に関する予算は平成 27 年度予算に計上されていないばかりか、20 年もの間開催されていない。20 年の間に、校区が大きな道路で分断されているところもある。子どもたちの安全な校区のあり方の検討のためにも、通学区域審議会を設置して継続して検討すべきではないか。

答 2 1 通学区域についての問題意識はもっており、教育委員会の中でも議論をしている。平成 27 年度からはもっと積極的に取り組まないといけないと考えており、通学区域審議会のあり方も検討し、役割を果たしてもらえるようにしていきたい。

問 2 2 小中養護学校計 37 校のうち、13 校で本年度校長先生が退職となる。昨年再任用校長として残っていただいた先生もいるが、校長の人事は大丈夫なのか。人材育成の流れをどのようにつくるのか。

答 2 2 再任用校長については 1 年間の任用であるため今回退職することになる。現在教頭職が 17 人おり校長試験を受けてもらうよう対応している。また、小学校では人事交流で他市から 3 人の校長に来ていただき、中学校では校長 1 人、教頭 1 人が他市から来ていただけることとなっている。そのほか、小学校に再任用校長を 1 人任用することで校長の人事を行う。

問 2 3 中央公民館の整備に関しては、P F I や P P P など民間活力の導入は考えなかったのか。

答 2 3 建築部門とも協議したが、時間的な問題もあり、民間活力の導入は見送った。

問 2 4 売布北グラウンドのテニスコート横にトイレを設置するための費用が 2,100 万円計上されている。野球場についても、もともとノンプロ野球で使用していた球場であるが、現状では少年野球しか使用できないような状態である。市民からの要望にはどのようなものがあるのか。できる限り対応していただきたいが。

答 2 4 特に野球場において硬式野球をする場合、ボールが外野の外に出ってしまうため、防球ネットを設置してほしいとの要望をいただいている。

款 1 1 災害復旧費

予算額 1 千円 対前年度増減額 増減なし

質疑の概要

なし

款 1 2 公債費

予算額 7, 2 2 2, 2 5 0 千円 対前年度増減額 1, 0 8 9, 2 5 0 千円減

質疑の概要

なし

<p>款 1 3 諸支出金</p> <p>予算額 260,848千円 対前年度増減額 9,719千円増</p> <p>質疑の概要</p> <p>なし</p>
<p>款 1 4 予備費</p> <p>予算額 100,000千円 対前年度増減額 8,769千円減</p> <p>質疑の概要</p> <p>なし</p>
<p>継続費、債務負担行為、地方債</p> <p>質疑の概要</p> <p>問 1 継続費に財産管理事業として市庁舎給排水衛生設備改修が3年間で7億4千万円程あるが、この改修の内容は。</p> <p>答 1 給排水管の更新、トイレの改修、上水受水に係る受水口の切りかえと、あわせて市民ホールの天井の張りかえを行う。トイレの改修については、ウォシュレットの設置、手洗いの自動化、男性用小便器の自動洗浄、女性用トイレのベビーチェアの設置及び男性用トイレにも可能などところにはベビーチェアを設置する。</p> <p>問 2 債務負担行為として議決を要するものの中で、学校給食費公会計化事業が8千万円余計上されているが、学校給食費の公会計化はいつから行うのか。また、どのような内容になるのか。</p> <p>答 2 平成27年度にシステムを構築し、平成28年度から公会計化を行う。既に学校にあるコンピューターにシステムを導入し、別途サーバーを設置して取りまとめを行う。予算上は一般会計として進める予定である。</p>
<p>歳入</p> <p>質疑の概要</p> <p>問 1 平成22年度と平成27年度の比較では、基金が26億7千万円減少している。基金に頼って予算を組んでいることについての見解は。</p> <p>答 1 当初予算の編成においては、例年10月に財政見通しを立て、その範囲の中で編成することを念頭において、基金や地方債に頼らない財政運営を目指している。しかしながら、平成27年度予算の編成においては、国民健康保険会計への単年度赤字補てんのための繰出金4億円などが予定外の対応となったため、結果として財政調整基金を2億円補充している。このような特別なものを除きほぼ均衡な予算が組めたと考えている。</p>

問2 子ども・子育て支援新制度に移行することによる保育料の改定により、保育料が値上げとなる場合の事例は。

答2 新制度において2号認定、3号認定に係るものは、国からは基本的に現行の利用者負担の水準を基本に設定することとされており、今まで所得税を基本に賦課していたが、来年度から市民税を基本に賦課することとなる。国はフルタイム勤務の夫、パートタイムで所得税非課税の妻、廃止前の年少扶養控除の対象の子2人のモデル世帯を想定して、所得税から市民税に置き換えているが、モデル以外の世帯によっては控除額の差により、場合によっては保育料が上がる可能性がある。別途国において、保育料の上がる世帯に関して対応策が示されている。

問3 臨時財政対策債は34億7千万円計上されているが満額発行するのか。

答3 発行可能額で計上しており、予算の状況を見ながら発行について考えていきたい。ただし、この基金を発行しないと基礎的なサービスの提供が難しいこともあるため、国の制度として活用していきたい。

平成27年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第2号 平成27年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ274億4,170万円とするもの。

質疑の概要

問1 国民健康保険加入世帯のうち、所得200万円以下の世帯が約8割。平成26年度と比較して所得額がふえない中で、国保税が値上げされることになる。どの程度の値上げとなるのか。

答1 1人世帯で給与所得976万円で9万5千円程値上げ。2人世帯で933万円の場合9万8千円程値上げ、3人世帯で890万円の場合10万1千円値上げとなる。また、4人世帯の場合10万5千円、5人世帯の場合10万8千円、6人世帯の場合11万1千円それぞれ値上げとなる。

問2 国民健康保険一部負担金免除はどういった内容のものか。医療機関等に周知はできているのか。

答2 災害に遭われた方や低所得で所得が生活保護基準を満たす方などについて、病院窓口で支払う一部負担金を免除又は軽減するもの。本市独自の施策であり、医療機関への直接的なPRはできていない。

平成27年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第3号 平成27年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億2,320万円とするもの。

質疑の概要

なし

平成27年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第4号 平成27年度宝塚市特別会計農業共済事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億800万円とするもの。

質疑の概要

問1 家畜共済加入の乳牛について、成乳牛が650頭、乳幼胎児牛700頭、合計1,350頭とのことであるが、子牛がいないと搾乳できないため、子牛も共済に加入しているということか。

答1 家畜共済の加入にあたっては、飼育しているすべての牛について加入することとなっているため、乳幼胎児牛も加入することになる。

平成27年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第5号 平成27年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ177億670万円とするもの。

質疑の概要

問1 介護サービス費の不正請求について過去5年間で3件の事例があるが、どのようにして不正が特定されたものか。

答1 県民局や大阪北部の広域連合、また、尼崎市などの監査により疑義が生じ、調査し特定したもの。本市においては、介護サービスの場合は都道府県が指定しているため、監査については阪神北県民局と共同で行っている。平成26年度は、2月までで38件の監査を行ったが、指定取り消し等に至る事案はなかった。

問2 介護ベッドなどの介護用品については、利用者は1割負担であるため負担感は少ないが、通常の価格より割高ではないか。保険で9割が負担されるため介護保険財政を圧迫している。ほかの部分で保険給付の低減に取り組むことも必要だが、この部分を改善しないと意味がないのではないか。価格が適正かどうか確認し改善を求めるなど、市としてできることはないのか。できることがあるなら、市としてしっかりと対応していただきたいが。

答2 介護用品の価格については、最近問題となっており、あまりにも市場価格と違う場合は、国民健康保険団体連合会から警告の通知が保険者に対してあるため、その場合はケアプランの作成者に事情を聞くなどの対応がとれるようになっている。

問3 現在実施しているいきいき百歳体操とはどのようなものか。

答3 平成12年に高知市で始められたもので、参加者が集まり、手首と足首に200グラムの重りを巻きDVDビデオの映像に合わせて体操を行うもの。準備運動、筋力運動、整理運動からなり、腕と足と臀部を強化することで椅子からの立ち上がりをスムーズにしようとするもの。

問4 平成27年度以降介護保険料も平均で11,000円の値上げとなる。介護保険料については、①全額免除を行わない。②個別の申請により判定する。③一般財源からの繰り入れは行わないという三原則が国から示されているが、遵守していない自治体もある。法的な解釈として一般財源の繰り入れは可能なのか。

答4 法的には、一般財源の繰り入れについての禁止規定はないため可能であるが、

社会保険方式で介護保険制度が成り立っていることから考えれば、宝塚市の状況が一般財源を繰り入れなければならない状況にあるかどうか、しっかりと見極める必要があると思われる。

問5 認知症総合支援事業はどのように進めていくのか。

答5 平成27年度から市内数カ所で「認知症カフェ」を実施しようというもの。「認知症カフェ」は、国の新オレンジプランでも掲げられているもので、NHKの番組でも取り上げられており、国も非常に効果があるとしている。本市としても介護者のための相談窓口も併設する形で考えており、特別養護老人ホームや民間の喫茶店などで週に1回でも協力いただければと模索しているところである。できれば、平成27年5月ごろまでにはモデル的に実施したい。1日のスケジュールとして、買い物、食事作り、お菓子作り等をメニューに入れることを考え、できれば駅の近くやスーパーマーケットの近くにある施設などでの実施ができればと考えている。

平成27年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第6号 平成27年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ33億6,750万円とするもの。

質疑の概要

なし

平成27年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

- 議案第7号 平成27年度宝塚市特別会計平井財産区予算
- 議案第8号 平成27年度宝塚市特別会計山本財産区予算
- 議案第9号 平成27年度宝塚市特別会計中筋財産区予算
- 議案第10号 平成27年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算
- 議案第11号 平成27年度宝塚市特別会計米谷財産区予算
- 議案第12号 平成27年度宝塚市特別会計川面財産区予算
- 議案第13号 平成27年度宝塚市特別会計小浜財産区予算
- 議案第14号 平成27年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算
- 議案第15号 平成27年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算

議案の概要

平成27年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	各予算名	歳入歳出予算の各総額
議案第7号	特別会計平井財産区予算	40,310,000円
議案第8号	特別会計山本財産区予算	5,556,000円
議案第9号	特別会計中筋財産区予算	915,000円
議案第10号	特別会計中山寺財産区予算	5,239,000円
議案第11号	特別会計米谷財産区予算	21,802,000円
議案第12号	特別会計川面財産区予算	6,103,000円
議案第13号	特別会計小浜財産区予算	7,405,000円
議案第14号	特別会計鹿塩財産区予算	1,562,000円
議案第15号	特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	2,154,000円

質疑の概要

なし

平成27年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第16号 平成27年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費予算

議案の概要

歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億5,422万2千円とするもの。

質疑の概要

なし

総括質疑の概要

問1 ゆずり葉緑地にある鎮魂之碑は、防災のモニュメントの横の市内を見渡せる場所に建てられ、後に市へ寄附されたもの。鎮魂之碑は、震災で亡くなられた方への鎮魂や当時の思い、その場所に建てられた意味がある。なぜ末広中央公園に移設する必要があるのか。

答1 鎮魂之碑は平成9年4月に建てられ、平成10年からは慰霊式を開催、平成13年から献花・記帳所を設置してきた。一つには犠牲になった方の名前を銘板に刻み生きた証を残してほしいという声、また、ゆずり葉緑地に参るのは関係者だけで、市民が祈るには遠くさみしいといった声もあり、交通の便もよく、多くの市民が集い、防災公園でもある末広中央公園に移設するもの。

問2 ペイジー口座振替受付サービス事業について、専用端末を何台導入する予定なのか。

答2 トータルで14台導入する予定。

問3 小林駅周辺交通対策等調査検討事業について、具体的な整備が一向に進まない。小林駅前界限環境整備促進委員会から地元構想案が提出されているが、同委員会は地元の土地所有者を中心に構成されているため、交換条件的な内容となっている。駅を利用する乗降客は1日平均2万5千人。利用者の声を聞くべきではないのか。

答3 小林駅周辺交通対策については、平成21年頃から地元から問題提起されてきた。今後、小林駅の利用者の声をどう聴取していくかの検討も含め、もう一步踏み込んで進めていきたい。

問4 この数年、成人式(20歳のつどい)は、宝塚ホテルを会場として開催しているが、平成26年度は会場の外で新成人が集まり、騒がしかったと聞く。これは新成人のマナーの問題だけではなく、会場の問題もあったと考える。毎年2千人近い人が成人を迎えるのにメイン会場へ入れるのは800人程度。本来は2千人が収容できる会場を確保すべき。従来から市民ホール設置に関する要望が高かった。現在多くの土地を購入してから利活用を検討しているが、本来は市民が望む施設は何かを把握したうえで事業を進めるべきではないか。

答4 市民ホールの設置を市民が渴望していることは認識している。しかし、設置後のランニングコスト等を考えると設置については課題がある。市民ホールに関してはさまざまな意見があるので、市民の思いを伺い、決断すべき時に決断する。

問5 毎年、成人式（20歳のつどい）では、落ち着いて式典に臨める状況にない。他の自治体では地域の特色を生かし、スタジアムや遊園地、東京ディズニーランドなどで実施するところもある。本市の場合、宝塚大劇場が最もふさわしいと考える。宝塚歌劇の地域貢献やPRにもなるうえ、郷土愛を育むことにもつながると考えるが。

答5 毎年、約1,400人の出席があり、現在の会場では一堂に会せないのは事実である。日程や費用の問題もあるが、提案の趣旨を踏まえて検討したい。

問6 市の自治会組織が、自治会連合会と自治会ネットワーク会議の大きく2つに分かれた。今後、市の対応はどうか。また、自治会に入っていない市民も多く、まちづくり協議会も支援して欲しいが。

答6 市としては、2つの組織を対立させないように、調和をめざしていきたい。まちづくり協議会への支援については、どのようなあり方がよいのかについて、現在、住民自治組織のあり方に関する調査専門委員に調査研究していただいている。今後、その報告結果の提出を受け、取り組んでいきたい。

問7 公共施設マネジメント基本方針が策定された。公共施設の更新経費は今後、40年間で4,525.8億円と試算され、毎年113.2億円が必要とされているが、市はどう考えているのか。

答7 道路や公園などインフラの維持も含め、公共施設マネジメントを行い、更新経費を圧縮していきたい。公共施設マネジメントは、基本方針をまとめたもので平成27年度以降、具体的に取り組んでいきたい。

問8 まちづくりでは、市職員に地域のことに積極的に関わって欲しい。地域利用施設高松会館の太陽光発電パネル設置では、市職員の個人的な能力で関わってくれたと思っているが、本来は組織として動いてほしい。また、組織として職員の接遇研修に力を入れて欲しいと考えるが。

答8 高松会館の太陽光発電パネル設置の件については、個人ではなく、組織で力を合わせた結果である。接遇については、市長への手紙の中で、最近は感謝の手紙をいただくようになった。

問9 市立看護専門学校の運営には経費がかかる。同学校の存立意義は。

答9 市立看護専門学校は、当時、市を取り巻く老健施設や市立病院の増床計画に対応するため、平成7年に設立された。その後も市立病院をはじめとする市内の医療機関の看護師を確保するため、同学校を運営してきており、大きな役割を果たしている。経費節減を図りながら、今後も引き続き運営していきたい。

問 1 0 ケースワーカーから生活保護受給者に対し、病院への通院回数を減らすよう指導するなど、医療抑制の実態はないか。

答 1 0 問題視しているのは、同じ症状で複数の病院にかかっている場合であり、指導記録を詳細に把握はできていないが、通院を制限するような実態はないと考えている。

問 1 1 大阪市が進めようとしている「プリペイドカードによる生活保護費支給モデル事業」について、本市での見解は。

答 1 1 プリペイドカードによる生活保護費支給は適切でないと考えており、今後も適切な現金給付に取り組んでいく。

問 1 2 平成 25 年 12 月にアルコール健康障害対策基本法が成立し、平成 26 年 6 月に施行された。アルコール依存症対策に関しての本市の取り組みは。

答 1 2 県の所管課も決まっておらず、県から詳細な内容について通知もきていない。県と市が共同で事業を進めていく内容もあるため、平成 27 年度予算には計上していない。

問 1 3 本市では、健康センターにおいて母子手帳を配付する際は保健師が同席し、相談に応じている。最近では、産後の母子への心身のサポートの必要性が高まってきており、今後、子どもの育ちに切れ目のない支援を行っていくためには、子ども版のソーシャルワーカーが求められると思うが。

答 1 3 市民にわかりやすく、相談窓口は一本化したい。行政が支援できることは、行政が行い、民間の力も借りながら支援していきたい。

問 1 4 障がい児の通学補助について議論はされているのか。同行援護は法律上できる。また、本来は教育を受ける権利の観点から通学を保障すべき。通学保障プログラム会議はどのように行われているのか。

答 1 4 通学補助については、宝塚市自立支援協議会のけんり・ふくし部会で議論されており、通学保障プログラム会議については同協議会のこども部会において開催されている。特に問題が生じているといった報告は受けていない。

問 1 5 5 年前に比較すると保育料等の保護者負担率は減少している。保育料の値上げなど、保護者負担率を上げることにに対して理解を求めることも必要ではないか。

答 1 5 子ども・子育て支援新制度の方針のもと条例改正が行われ、平成 27 年度から保育料が応益負担から応能負担へ変わる。この条例改正の際、現行のサービス内容に変更がなかったため、料金の値上げは検討されなかった。今後、サービス内

容が向上すれば、その時に保育料の値上げを検討する。

問 1 6 子どもたちの放課後の居場所づくりは重要だが、地域児童館は市内 7 ブロックに 1 カ所しかなく、児童数が多い過大規模校では地域児童育成会も学校区単位では限界にきている。民生費の増加を抑えるためにも、高齢者の居場所づくりとあわせて選択と集中で上手にまとめることができないか検討すべき。

答 1 6 老人クラブ数は 100 前後で、会員数 6 千人弱で推移しているが、減少傾向にある。後継者がいなくて、解散するクラブも出てきている。高齢者の居場所づくりについては、エイジフレンドリーシティの取り組みの中で、高齢者が支える側にもまわるという考えの中で新たな取り組みを検討したい。

また、老人クラブの活動をされている方は元気な方が多く、団塊の世代は。自分はまだ老人ではないと思っている人が多い。市としても老人クラブの会員がふえるよう、応援していきたい。

問 1 7 再生可能エネルギー導入推進事業について、本市では太陽光発電に力を入れていると思うが、太陽光発電は本市の地形に適しているのか。

答 1 7 コンサルティングの結果、本市は、全国平均の年間日照時間である 2,000 時間を上回っている日照条件にあり、太陽光と太陽熱が本市に適しているとの報告を受けている。一方、本市における風力、バイオマス、地熱、小水力については、ポテンシャルが限られているといった報告であった。

問 1 8 平成 26 年度に地域利用施設高松会館において、補助金を活用し、太陽光発電パネルが設置されたが、市からの補助金はなかったのか。

答 1 8 国の「独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金」を活用したもので、市独自の補助金は支給していない。市は再生可能エネルギー推進に向けた人づくり、場づくりに取り組んでいる。

問 1 9 再生可能エネルギー相談窓口業務委託について、なぜ相談業務が市役所や消費生活センターで対応できないのか。特名随意契約とのことだが、相手先ありきの委託契約だったのではないか。

答 1 9 事業者の選定に当たっては、広く公募を行い新エネルギー推進審議会の業者選定委員会で審査を行った。相談業務ではメンテナンスや技術的な相談を受けることが可能でなければならず、市や消費生活センターでは対応が困難。

問 2 0 北部地域の活性化に向けては、インフラの整備やまちづくりなど、課題が多い。市として何から取り組んでいく方針なのか。北部地域を引き継いでいく若い

世代からの意見が出てこないが。

答 2 0 平成 26 年度に、若手の市職員を中心に構成される市の自主研究グループ「チームたからづか」が主催する、西谷地域「夜の野外映画会」の開催や武田尾の廃線跡を歩く「働く大人の武田尾出合いハイキング」が実施された。北部地域の魅力を発信する企画であり、今後もチームたからづかで西谷地域をテーマとした企画に取り組んでいきたい。

問 2 1 災害時には、市の広報車や防災行政無線の声が聞こえない場合がある。緊急告知エフエムラジオなど、緊急時の情報周知について市はどう考えているのか。

答 2 1 災害時は、正しい情報が的確に伝わる必要があるとされる。緊急告知エフエムラジオは大きなツールとして考えており、この他にも携帯電話やスマートフォンの安心メールやエリアメール等の新しいメディアを広く活用し、市民がいろいろな手段で情報が入手できるようにしていきたい。

問 2 2 昨年の集中豪雨では、武庫川や支多々川で 2 メートルを超える水位となり、危険な状態があったが、避難所までの道のりが危険な状態にあることが情報で流れてこなかった。災害時は刻々と状況が変わる。災害時には、市で体制が整うと、エフエム宝塚は 24 時間体制で放送を行っているが、協力体制が重要。市とエフエム宝塚との話し合いは行われているのか。

答 2 2 市の広報課及び総合防災課とエフエム宝塚で話し合いを行い、調整しており、災害対策本部が設置された場合は、こちらの情報を受けたら適時放送するという協力体制は整っている。

問 2 3 教育国際化推進事業について、日本語の不自由な子どもに対しての支援状況は。

答 2 3 平成 26 年度は、国際交流協会の協力を得て、24 名の子どもに対して、英語、中国語、スペイン語、タイ語、フィリピン語、ネパール語、ポルトガル語、日本語の計 8 カ国語の母国語で日本語習得の支援を行っている。

問 2 4 学校での図書館司書の配置による成果は。

答 2 4 平成 22 年度から学校図書館司書を配置しているが、中学校において、1 日の平均貸出冊数で比較すると、平成 22 年度では 14.8 冊だったものが、平成 26 年度では 24.5 冊に増加した。学校によっては、年間の貸し出し冊数が 1 万冊に達するところもある。

問 2 5 小中連携教育のモデル事業として、平成 26 年度から 2 年間、高司中学校区で

「魅力ある学校づくり推進事業」が実施されている。この事業で市教委が目指すものは何か。また、現在 1 年が過ぎようとしているが、市として状況をどう分析しているのか。

答 2 5 約 1 年が経過し、小学校と中学校の全教員がどういう子どもを育てていくかという共通項目を持って取り組むことができるようになった。学期ごとに、計 3 回、児童及び生徒対象のアンケートを実施しているが、自分で自信を持って取り組む力をつけたいという目標については、達成できたことがわかった。

問 2 6 今後、学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体になって子どもを育てていくことを目指すコミュニティスクールの推進が重要になってくる。本市での状況はどうか。

答 2 6 「TAKARAっ子いきいきスクール」や「たからづか学校応援団」などの事業を地域の協力を得て取り組んでいる。今後、地域の方々や大学生による放課後の学習支援である「たからづか寺子屋」の取り組みに力を入れていきたい。

また、これらの地域と連携した事業の拡充を視野に入れつつ、先進的にコミュニティスクールに取り組んでいる他市の状況を参考に研究を進めていきたい。

問 2 7 コミュニティスクールは、学校運営協議会を置く学校を指すが、他市ではこの仕組みによって、子どもの補導件数が激減したり、生活面や健康面で大きな改善が見られている。また、地域への関心度も深まるなどの調査報告があった。本市の考えは。

答 2 7 学校運営協議会制度については、国も地方創生の観点から推進しており、本市もさらに前に進めていきたいと考えている。

問 2 8 本市には障がい者専用スポーツ施設がない。パラリンピックどころか県大会への出場もほど遠く、障がい者スポーツをやれる状況にない。

答 2 8 現在、取得している土地で設置する予定はなく、総合拠点の新築は容易ではないが、可能なところから取り組んでいきたい。

問 2 9 中央公民館の新築移転は急遽決定された。公共施設マネジメントで計画された更新なのか。

答 2 9 中央公民館の新築移転は、公共施設マネジメントの枠外で検討された。耐震化の問題が発覚したのは平成 21、22 年度であり、期間的に急ぐ必要があった。また、中央公民館単体で新築移転するのではなく、勤労市民センターの機能の一部を取り入れ、公共施設全体の最適化の観点を加えている。

問30 園児は減少傾向にあり、園児1人あたりの経費が高くなっている。コスト削減に向けた取り組みは。

答30 正規職員の採用をひかえている。

<委員から修正案の提出（修正案の概要）>

宝塚市政においては、喫緊に解決すべき問題が山積しているとして、議案第1号（一般会計予算）のうち下記①から③にかかる予算を減額する。

また、公共施設マネジメントの策定が進められる中、真摯な行財政改革への取り組みが見られないとして、④にかかる予算を減額する。

- ①非核平和都市推進事業の拡充分4,000,000円
- ②再生可能エネルギー導入推進事業の相談窓口業務委託料1,296,000円及び再生可能エネルギー導入推進委託料2,970,000円
- ③再生可能エネルギー基金活用事業の市民発電所増設事業助成金2,500,000円
- ④中央公民館整備事業の実施設計委託料73,288,000円

討論の概要（付託議案一括）

（議案第1号（一般会計予算） 修正案に反対、原案に反対）

討論1 ①平成23年度まで凍結していた技能労務職の採用を平成24年度から再開し、平成27年度においても採用するという姿勢は行財政改革の本旨に反する。②扶助費が前年度と比較すると107.6パーセントの大きな伸びになっており、市民に寄り添う市政運営を行おうとしているが、それに職員体制が伴っていないこと。③地域児童育成会の非常勤嘱託職員の高すぎる報酬水準に対し、労働組合との交渉に臨む姿勢がみられないこと。④地域児童育成会が公共ありきで考えられており、民間でできないサービスを公共が補完するという公共のあり方と真逆であること。⑤幼稚園の園長職を再任用職員で対応するなど、経費節減が見込める部分もまだあること。

以上の5点から修正案及び原案ともに賛成できない。

（議案第1号（一般会計予算） 修正案に賛成、残る原案に賛成）

討論2 今月報告された宝塚市の財政見通しでは、財政は悪化の一途をたどっている。しかしながら、その財政見通しに宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用の18億円やNTN（株）宝塚製作所跡地利活用の25億円や、国民健康保険が県に移管される平成30年の累積赤字16億6千万円を解消する費用、公共施設の更新経費として

1年あたり113.2億円が必要と試算されているが、その費用も入っていない。財政状況が厳しい中、職員給与の削減など、行財政改革に取り組む姿勢も見えない中、不急の事業及び市民に理解の得られない事業はやめるべき。修正案に賛成する。

(議案第1号 (一般会計予算) 修正案に反対、原案に賛成)

(議案第2号 (特別会計国民健康保険事業費予算) 原案に反対)

(議案第5号 (特別会計介護保険事業費予算) 原案に反対)

(議案第6号 (特別会計後期高齢者医療事業費予算) 原案に反対)

討論 3 (議案第1号)

非核平和都市推進事業の5,754,000円は戦後70年を迎え、本市として平和の取り組みを進めるうえで、妥当な金額。再生可能エネルギー関連事業の取り組みについても市民からも高く評価されている。原発依存から再生可能な自然エネルギーへの転換を求める声は多い。また、中央公民館については市民の要望が高く、これまでもいろいろと議論が重ねられており、急がれる事業と認識している。修正案には反対し、原案に賛成する。

(議案第2号)

国民健康保険税そのものが値上げされることは、さらに生活困窮者を生み出す要因になることが懸念されるため、原案に反対する。

(議案第5号)

介護保険料そのものが値上げされることは、消費税が増税され、さらに生活困窮者を生み出す要因になる。利用料の引き上げや特別養護老人ホームの対象者の縮小など、市民サービスの後退につながることを懸念されるため、原案に反対する。

(議案第6号)

75歳以上の高齢者を別枠とし、医療費がふえれば保険料に跳ね返るという差別的な医療制度であり、原案に反対する。

審査結果

議案第1号 可決

- ・議案第1号に対する修正案 否決 (賛成少数 賛成1人、反対10人)
- ・原案 可決 (賛成多数 賛成8人、反対3人)

議案第2号 可決 (賛成多数 賛成9人、反対2人)

議案第3号 可決 (全員一致)

議案第4号 可決 (全員一致)

議案第5号 可決 (賛成多数 賛成9人、反対2人)

議案第 6 号 可決 (賛成多数 賛成 9 人、反対 2 人)

議案第 7 号 可決 (全員一致)

議案第 8 号 可決 (全員一致)

議案第 9 号 可決 (全員一致)

議案第 10 号 可決 (全員一致)

議案第 11 号 可決 (全員一致)

議案第 12 号 可決 (全員一致)

議案第 13 号 可決 (全員一致)

議案第 14 号 可決 (全員一致)

議案第 15 号 可決 (全員一致)

議案第 16 号 可決 (全員一致)